独立行政法人等が取り扱う保有個人情報には、一般に、氏名、住所、生年月日、性別の他、様々な個人に関する記述等が含まれている。これらの記述等は、氏名のようにその情報単体で特定の個人を識別することができるもののほか、住所、生年月日など、これらの記述等が合わさることによって特定の個人を識別することができるものもある。このような特定の個人を識別できる記述等から全部又はその一部を削除するあるいは他の記述等に置き換えることによって、特定の個人を識別することができないよう加工しなければならない。

なお、他の記述等に置き換える場合は、元の記述等を復元できる規則性を有しない方法でなければならない（※）。例えば、生年月日の情報を生年の情報に置き換える場合のように、元の記述等をより抽象的な記述に置き換えることも考えられる。

【想定される加工の事例】

事例１）　氏名、住所、生年月日が含まれる保有個人情報を加工する場合に次の１から３までの措置を講ずる。

１）氏名を削除する。

２）住所を削除する。又は、○○県△△市に置き換える。

３）生年月日を削除する。又は、日を削除し、生年月に置き換える。

事例２）　氏名、住所、電話番号が含まれる保有個人情報を加工する場合に次の１、２の措置を講ずる。

１）氏名、電話番号を削除する。

２）住所を削除する。又は、○○県△△市に置き換える。

（※）　仮ＩＤを付す場合には、元の記述を復元することのできる規則性を有しない方法でなければならない。

例えば、仮にハッシュ関数等を用いて氏名・住所・連絡先のように個々人に固有の記述等から仮ＩＤを生成しようとする際、元の記述に同じ関数を単純に用いると元となる記述等を復元することができる規則性を有することとなる可能性がある場合には、元の記述（例えば、氏名＋連絡先）に乱数等の他の記述を加えた上でハッシュ関数等を用いるなどの手法を検討することが考えられる。なお、同じ乱数等の他の記述等を加えた上でハッシュ関数等を用いるなどの手法を用いる場合には、乱数等の他の記述等を通じて復元することができる規則性を有することとならないように、事業者ごとに組み合わせる記述等を変更し、定期的に変更するなどの措置を講ずることが望ましい。

３－２－２　個人識別符号の削除

規則第10条（第２号）

⑵　保有個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

加工対象となる保有個人情報が、個人識別符号を含む情報であるときは、当該個人識別符号単体で特定の個人を識別できるため、当該個人識別符号の全部を削除又は他の記述等へ置き換えて、特定の個人を識別できないようにしなければならない。

なお、他の記述等に置き換える場合は、元の記述等を復元できる規則性を有しない方法による必要がある。

（参考）個人識別符号の概要

個人識別符号とは、その情報単体から特定の個人を識別することができるものとして独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第549号。以下「政令」という。）で定めるものをいい、次のいずれかに該当するものである。

⑴　特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した符号

・　生体情報（ＤＮＡ、顔、虹彩、声紋、歩行の態様、手指の静脈、指紋・掌紋）をデジタルデータに変換したもののうち、特定の個人を識別するに足りるものとして規則で定める基準に適合するもの【政令第１条第１号、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律施行規則（平成29年総務省令第19号。以下「総務省令」という。）第２条】

⑵　対象者ごとに異なるものとなるように役務の利用、商品の購入又は書類に付される符号

・　旅券番号、基礎年金番号、免許証番号、住民票コード、マイナンバー、各種保険証の番号等の公的機関が割り振る番号【政令第１条第２号～第８号、総務省令第３条及び第４条】

３－２－３　情報を相互に連結する符号の削除

規則第10条（第３号）

⑶　保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報を連結する符号（現に独立行政法人等において取り扱う情報を相互に連結する符号に限る。）を削除すること（当該符号を復元することのできる規則性を有しない方法により当該保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報を連結することができない符号に置き換えることを含む。）。

独立行政法人等が加工対象となる保有個人情報を取り扱う上で、例えば、安全確保の観点から取得した保有個人情報を分散管理等しようとするために、当該保有個人情報を分割あるいは全部又は一部を複製等した上で、当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報を保有個人情報と相互に連結するための符号としてＩＤ等を付することが考えられる。このようなＩＤは、保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報を連結するために用いられるものであり、特定の個人の識別又は元の保有個人情報の復元につながり得ることから、加工対象となる保有個人情報から削除又は他の符号への置き換えを行わなければならない。

保有個人情報と当該保有個人情報に措置を講じて得られる情報を連結する符号のうち、「現に独立行政法人等において取り扱う情報（※１）を相互に連結する符号」がここでの加工対象となる。具体的には、ここで対象となる符号は、独立行政法人等非識別加工情報を作成しようとする時点において、実際に取り扱う情報を相互に連結するように利用されているものが該当する。例えば、分散管理のためのＩＤとして実際に使われているものであれば、管理用に附番されたＩＤあるいは電話番号等もこれに該当する。

なお、他の符号に置き換える場合は、元の符号を復元できる規則性を有しない方法でなければならない。

【想定される加工の事例】

事例１）　個人情報ファイルの情報について、氏名等の基本的な情報とその他の情報を分散管理し、それらを管理用ＩＤを付すことにより連結している場合、その管理用ＩＤを削除する。

事例２）　委託先へ保有個人情報の一部を提供する際に利用するために、管理用ＩＤを付すことにより元の保有個人情報と提供用に作成した情報を連結している場合、当該管理用ＩＤを仮ＩＤ（※２）に置き換える。

（※１）　「現に独立行政法人等において取り扱う情報」とは、独立行政法人等非識別加工情報を作成する時点において取り扱われている情報のことを指し、これから作成する独立行政法人等非識別加工情報は含まれない。

（※２）　仮ＩＤを付す際の注意点については、３－２－１（特定の個人を識別することができる記述等の削除）の（※）を参照のこと。